



静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグローウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

地方創生にかかわる中小企業の役割

08

今求められる 「地域のリーダー像」とは

Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

地方創生には、「経済」「社会」「技術」に係るイノベーションが重要です。地域の財政難、高齢化、人口減少という過酷な状況では、地域はマイナーチェンジをするだけでは衰退することになります。そして、そのイノベーションを興すカギは「人財」であることは間違いありません。これは、単一の企業経営においても同じことが言えます。本号では「人材」を、イノベーションを興す「人財」へと進化させていくためには何が求められるかを考えていきたいと思います。

地域人財の役割とは何か 重要な3つの行動原則

それでは「地域人財」がイノベーションを興す3つの行動原則を考えてみます。

- ① 自ら知り気づく……主体的に地域の課題や現状にアンテナを張り、解決策を構想する行動
- ② 自ら行動に移す……地域課題の解決に向けて行動し続けること。現状を嘆いたり、評論したりしているだけでは何も変えて行くことはできない。
- ③ 知識を知恵に変える……単なる知識を現場で使える知恵に発展させる。知識とは「あの場所にはあの店がある」「地域の農業はこのような状況にある」という基礎的な情報であり、知恵とは、そこから「わがまちの主要産業である農業を巻き込みますして地域活性化はない」といった知恵を生み出していくことである。

において創られていく新地域パラダイムとは、決して一人だけで構想するものではない。地域の人たちや他の地域人財との対話を通じて練り上げ、実践を通じて鍛えていくもので、地域人財は人と繋がる能力を備えている必要がある。

この木村先生がご示唆される3つの資質は、「人材」を「人財」へと進化させていく上で非常に大切な視点であり、目の前の課題にやみくもに取り組み以前に意識し習得することが必要と考えます。まさに「思いは手法の上流にあり」なのです。

パラダイム（既存概念）を 変えることができるかが 現状突破の分かれ道

「パラダイム転換」という言葉をご存知でしょうか。この言葉を初めて使ったのは、トーマス・サミュエル・クーンというアメリカ合衆国の哲学者・科学者で、「科学革命の構造」という歴史的な著書の中で「パラダイム・シフト」と紹介しています。クーンはその著書の中で、科学分野における大きな突破はすべて、過去の伝統、旧来の考え、従来のパラダイムからの離脱に始まると主張しています。時代の変化の中で、あらゆる分野におけるイノベーションは、こうしたパラダイム転換によって興されています。大きな改善を望むなら「地方創生」も同様な考え方が必要なのだと思います。

次号では、「地域人財」と進化し、パラダイムを変えることで着実に地方創生へと導いている「人財」の具体的な事例をご紹介します。 **先**



3つの行動は、サイクルになって繰り返されます。得られた知恵を、知り気づき、自らの行動にフィードバックし、事業構想を実現へと近づけていく、その過程で更なる知恵が生まれる、この3つの行動を地域で実践できるひとこそ、「地域人財」といえるでしょう。

必要な役割を果たすために求められる 「人財」の資質とは

従来、考えられていたような「今、何ができるのか」ではなく、しかしながら最初はできなくて当然のことですから、より基本的な資質を持っていることが望ましいと言えます。

日本地域創生学会の会長で、日々、地方創生リーダー・プロデューサー人財の育成にご尽力されている木村俊昭氏（東京農業大学教授）は以下の3つの項目を示していらっしやいます。

1つ目は、真心・恕（思いやり）志。例えば「恕」は相手の立場や心情を察し、思いやり、行動に移すこと、そして許すことである。人として信頼されるためにも、真心・恕・志が必要である。

2つ目は、「八気」。八気とは「元氣・やる氣・本氣・強氣・正氣・勇氣・熱氣・根氣」の八つの「氣」を指す。地域課題に取り組み続け、解決にこぎつけるためには、この八気の有無が重要である。

3つ目は、広聴・傾聴・対話、そして連携ができるコミュニケーション能力と素直な姿勢。地域創生